

第4章 おわりに

観光まちづくりは成果が見えるまで5年から10年といった期間を要するため、息の長い取り組みが必要とされており。また、自治体のサポートは必要ですが、創発人材が様々なステークホルダーを巻き込みながら自律的に活動することも重要とされており。

このため、ガイドライン公表に合わせて、自治体が、創発人材を支援して観光まちづくりに取り組むことを視野に、主に初期段階において、実践に当たって生ずる具体的な課題等について相談を受ける窓口を設置します。併せて、相談内容の充実を図るため、各地で実践されている優良事例に関する情報収集も行います。

■相談窓口はこちら：国土交通省都市局都市政策課都市再構築政策室

TEL：03－5253－8422

フォローアップ期間中は、ガイドラインや相談受付地区の取り組みに関して情報提供する場として、WebサイトおよびFacebookを運営します。現場の皆様からの知見の共有を、お待ちしております。

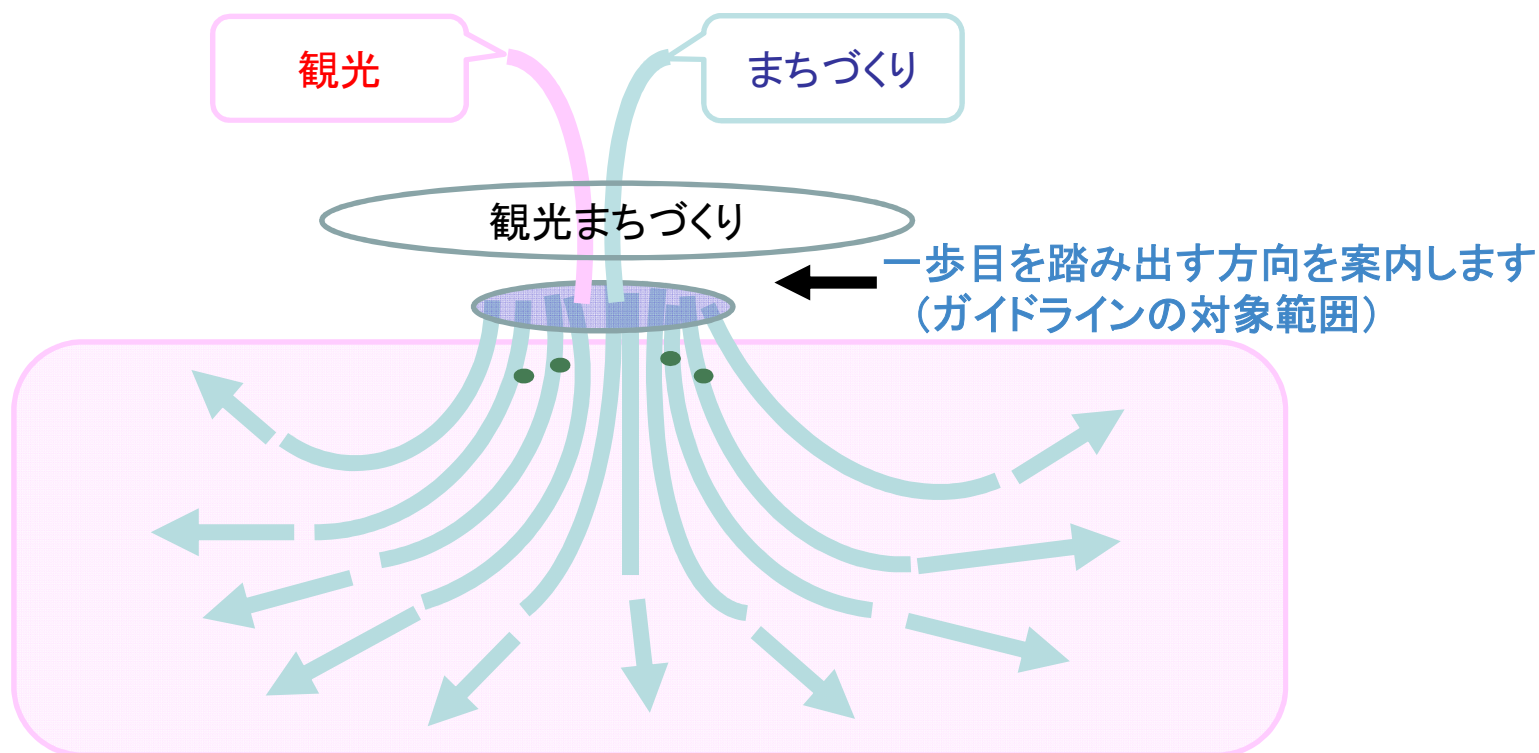
■フォローアップ期間情報提供用のアドレスはこちら：

観光まちづくりWebサイト : <http://www.mlit.go.jp/toshi/kanko-machi/index.html>

観光まちづくりFacebookページ: <https://www.facebook.com/kankou.machidukuri>

このガイドラインは、自治体および創発人材による現場での実践からのフィードバックを取り込みながら、必要なガイドラインの更新を行うなど、併せて支援内容の充実も図る予定です。

図 - 5 今後の展開



- ①観光まちづくりに関する相談窓口を開設・運営します
- ②フォローアップとして、いくつかの相談受付地区について、支援*を行います
- ③フォローアップ期間中、観光まちづくりに関するFacebookページを運営します

* 平成28年度は、相談受付地区の取り組み支援や、窓口としての相談業務を通じて、観光まちづくりのロードマップ(実現までの道筋)を作成していきます。

第4章 おわりに

【観光まちづくり、の今後の実現方策に関して検討会メンバーと有識者からいただいたコメント】

・着眼点2の担い手(地域の方々)が自分たちの力だけでできればよいが、地域の金融機関や各分野のプロフェッショナルの方々と、どのようにマッチングさせていくかが課題で簡単なことではない。

・担い手と専門人材(機関)とのマッチングにおいて、どこまで行政の仲介機能が求められるのかが焦点であり、例えば、公と民を繋ぐ歯車役として最適と言われるNPOや大学を、行政がマッチングさせて行く方向性もあると思う。

・とにかく、着眼点2から、3、4、5に結び付けていくプラットフォームが必要だ。

・一人で全てのことを対応するのは絶対無理。但し、専門はここなんだけど、全ての領域についてバランス良く俯瞰できる人材が必要なんだと思う。

・事業のスキルは、現場でヒヤヒヤしないと実際に身につかない。例えば、自治体職員や国の役人も、現場(外)に出て行って、ヒヤヒヤして欲しい。そういう人材は行政にもいるし、NPOや大学にもいると思うが、実際の土俵に上がってくる人は少なく、それが問題。

・例えば、観光まちづくりをやってみたいと手を上げた自治体は早い者勝ちで良い。実際に観光まちづくりを進めるには、まず国が的確な人材を呼ぶこと。行政と民間をバランス良く見渡せる人材だと思う。そこに、キャスティングが大事で、実際にやってみること。

・難易度が高い自治体ではなく、少しは重要伝統的建造物があるとか、ボロボロの重要伝統的建造物があるとか、最初はレバレッジが効くところが良いと思う。観光まちづくりが全ての都市にあてはまるものではない。まちによっては福祉など、いろいろと特性がある。

・実際にやってみると、骨格(=どこにでもあてはまる共通スキーム)が見えてくる。また、ローカライズのポイントも見えてくる。その両方を把握分析して、まちづくりの方法論(日本にはその方法論が未だない)としての骨格と、エリア毎にカスタマイズしていかなければならないローカライズのポイントを、これを機会に観光まちづくりの目線から構築することはあり得ると考える。

・その際には、海や山といった地理的違いや人口規模の違いにも留意しながらケーススタディを重ねることが必要。人口が1万人の都市と40万人の都市では全く違う。リアルな事例なしには、モノは語れないから、実践型の検証が良いのでは。

図 - 6 5つの着眼点を用いた方向性診断(記入用)

